

添田町中期財政見通し

【平成 31 年度～平成 33 年度】



平成 30 年 12 月

福岡県添田町

添田町中期財政見通し

【策定期間：平成31年度～平成33年度（3カ年）】

- 1. はじめに・・・ 3
- 2. 作成の目的・・
- 3. 基本事項・・
- 4. 基本方針・・ 4
- 5. 策定基準・・ 6
- 6. 町の財政状況と今後の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 - 財政状況資料・・・ 8
 - H31年度以降に事業計画のある普通建設事業等の抜粋・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 7. 歳入見通し・・ 17
- 8. 歳出見通し・・ 18

1 はじめに

本町の財政状況は、国の基準に基づく財政の健全化に関する指標では、健全な状態を保っています。

しかし、その財政構造は、町税を中心とした自主財源は、歳入総額の2割程度を推移している状況であり、歳出では依然として、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が歳出総額の多くを占め硬直化した財政構造となっており、政策的、臨時的な事業に必要な経費を捻出する財源に十分な余裕がない状況となっています。

このような状況の中、「添田町第5次総合計画後期基本計画」に掲げる施策・事業の着実な推進を図りながら「自主と自立」「連携・協働」「安心・安全」の基本理念の下、移住・定住といった人口減少対策、農林業の振興、「歴史的風致維持向上計画」を軸とした観光振興、子育て支援や高齢者対策等の福祉事業など政策課題に迅速且つ柔軟に対応していかなければなりません。

国の政策により年々減少する地方交付税をはじめとした一般財源の減少などから、今後の財政運営が懸念されるところですが、住民ニーズに副った政策の推進を行うためには、将来を見据えた計画的な財政運営が必要であり、その基礎となる中期財政見通しを作成しました。

2 作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に現在及び将来における財政課題を把握し、財政運営の健全性を確保するための対応策を検討していきます。
- (2) 中期的な視点から、総合計画等で定める施策や事業実施における選択の判断材料とするとともに、これらの後年度負担等をチェックする機会とします。
- (3) 町財政に関する情報の提供を通じて、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に進めるための契機とします。

3 基本事項

- (1) 策定期間 平成31年度から平成33年度までの3カ年
- (2) 対象会計 普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業会計・バス事業会計）
- (3) 見通しの変更 見通しは、現年度当初予算額を基準として策定を行いますが、本町の財政規模や構造から、社会経済情勢や国の行財政改革が町財政に及ぼす影響は大変大きいため、毎年度歳入見通しや事業計画の追加・廃止等の変更に伴う歳出見通しについては、ローリングを行い予算編成に反映させるものとします。

4 基本方針

中期財政見通しにより、かなりの財源不足が予想され、また、見通し以上の財源不足となる可能性も高く、その対応策として本町では、中期財政見通しによる収入不足の解消を最低限とし、行財政改革も視野に置き、年度内の歳入歳出が均衡することを目的とします。

また、事業評価を実施することにより、限られた財源の中で有効かつ必要度の高い事業の取捨選択を行い、住民福祉の向上と財政の健全化を進めていくとともに更に、具体的な数値目標として下記により定めます。

□経常収支比率の改善

平成29年度 99.2% ⇒ 平成33年度 98.7%

□実質公債費率8%以内の維持

平成29年度 6.2%（3カ年平均） ⇒ 平成33年度 6.1%

□行政施策

- ・ 添田町第5次総合計画・過疎地域自立促進計画等基盤となる計画を基本とし、効率的・有効的な事業の取捨選択を厳正に行うものとします。
- ・ 多種多様な住民ニーズに対し、安定的な行政サービスを行うとともに適正な受益者負担を求めるものとします。

【歳入】

急速な過疎化の進行、少子高齢化等により課税客体が減少し、事業所等が本町や近隣市町村に少ない悪条件の中での、自主財源の向上は大変困難な状況です。しかしながら、収入の確保は重要責務であるとともに、不作為による住民間の不平等を改善する必要があります。

□税等の収納率向上

各種徴収金については、限られた財源の確保を図る上で徴収率の向上に取り組みます。また、悪質な滞納事例については、住民負担の公平性からも法的手段を早期に取り組みます。

□受益者負担の見直し

- ・ 事業精査を行い、受益者負担の適正な実施、一部受益者対象事業については特に厳正な負担を求めます。

□地方債の発行制限

- ・財政指標の改善及び後年度負担の軽減を図るため、事業抑制とともに財源としての地方債（過疎債・辺地債の例外なく）の発行を抑制します。

□基金の活用

- ・福祉施設・観光施設・教育文化施設の整備により多くの箱物施設が存在し、今後多額な維持・補修費が予測されるため、将来負担の軽減を図るため、公共施設等総合管理計画等を踏まえた施設整備基金等の整備を検討します。

【歳 出】

添田町第5次総合計画及び過疎地域自立促進計画等を基本として、計画的に事業を行う上で、事業内容の厳格な精査により事業費の抑制を図る必要があります。

□人件費

- ・定員管理数の維持（退職職員数のみの補充）を行います。
- ・事務事業の見直し、施設の統廃合及び指定管理者制度の拡充による経費削減並びに施設の有効活用を行います。

□扶助費

- ・住民福祉の向上を図るためには容易には削減が困難であるため、事業毎に検証を行います。

□公債費

- ・必要に応じて地方債の繰上償還の実施を行います。
- ・普通建設事業の抑制を行います。

□物件費

- ・必要に応じて各年度削減目標の設定を行います。
- ・公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合の検討を行います。

□維持補修費

- ・公共施設等総合管理計画に副って、非効率的な老朽化施設の処分等の検討を行います。

□補助費等

- ・補助金等の総体的な見直しを行います。
- ・有効性のない補助金等の廃止の検討を行います。
- ・年度経過後の自立促進を促します。

□普通建設事業費

- ・事業の効果も多大であるが、各種経費の増加の要因であり、財政改善を図るためには特に見直しが必要なものです。現在、財政状況並びに後年度の健全な財政運営を目標とする限り、特に抑制が必要となるものです。
- ・住民ニーズであっても、その事業効果・必要性の厳格な審査を行います。
- ・年度計画を策定し適正な年度配分内容精査を行います。
- ・当初予算で計上するものとし緊急性のない限り補正予算での計上はしないものとします。

5 策定基準

□投資的経費及び臨時的経費

- ・投資的経費並びに臨時的経費については、補助金及び地方債を充当するものとし一般財源の所要を極力抑制するものとします。

□地方交付税

- ・地方交付税については、現年度額を基準とし公債費等の増減を加味するものとします。

□人件費

- ・現年度4月時の職員数を基準とし推移するものとします。

□扶助費

- ・社会保障費は、年々増加傾向であり現年度当初予算額を基準として、平均増加率等を加味し推移するものとします。

□公債費

- ・現年度決算見込額及び過疎計画事業を平成30年度借入利率で推計するものとします。

□物件費

・現状を維持するものとし、指定管理施設の経費を現年度ベースで見込むものとします。

□維持費

・公共施設の老朽化により今後増加傾向が予測されるため、前年比1.2%前後で推移するものとします。

□補助費

・一部事務組合等負担金は施設建設費に係る元利償還額の推計を算入し、経常経費は現年度当初予算額で推移するものとします。その他の補助費は、原則認めないものとします。

□繰出金

・介護保険、国保会計、後期高齢者医療が年々増加傾向にあることから考慮して推計するものとします。

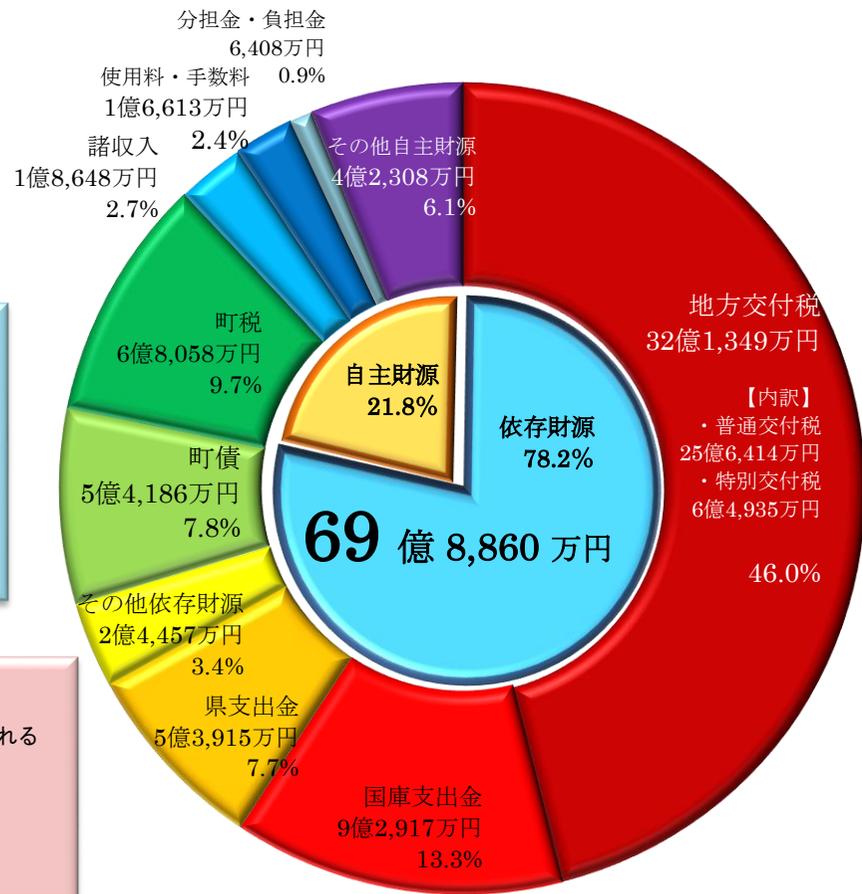
6 ◇財政状況資料（平成29年度 一般会計の決算状況）

歳入

使用料・手数料
 町営住宅等の使用料や各種証明発行手数料など
 ※町営住宅等の施設の維持管理に係る経費の財源となる

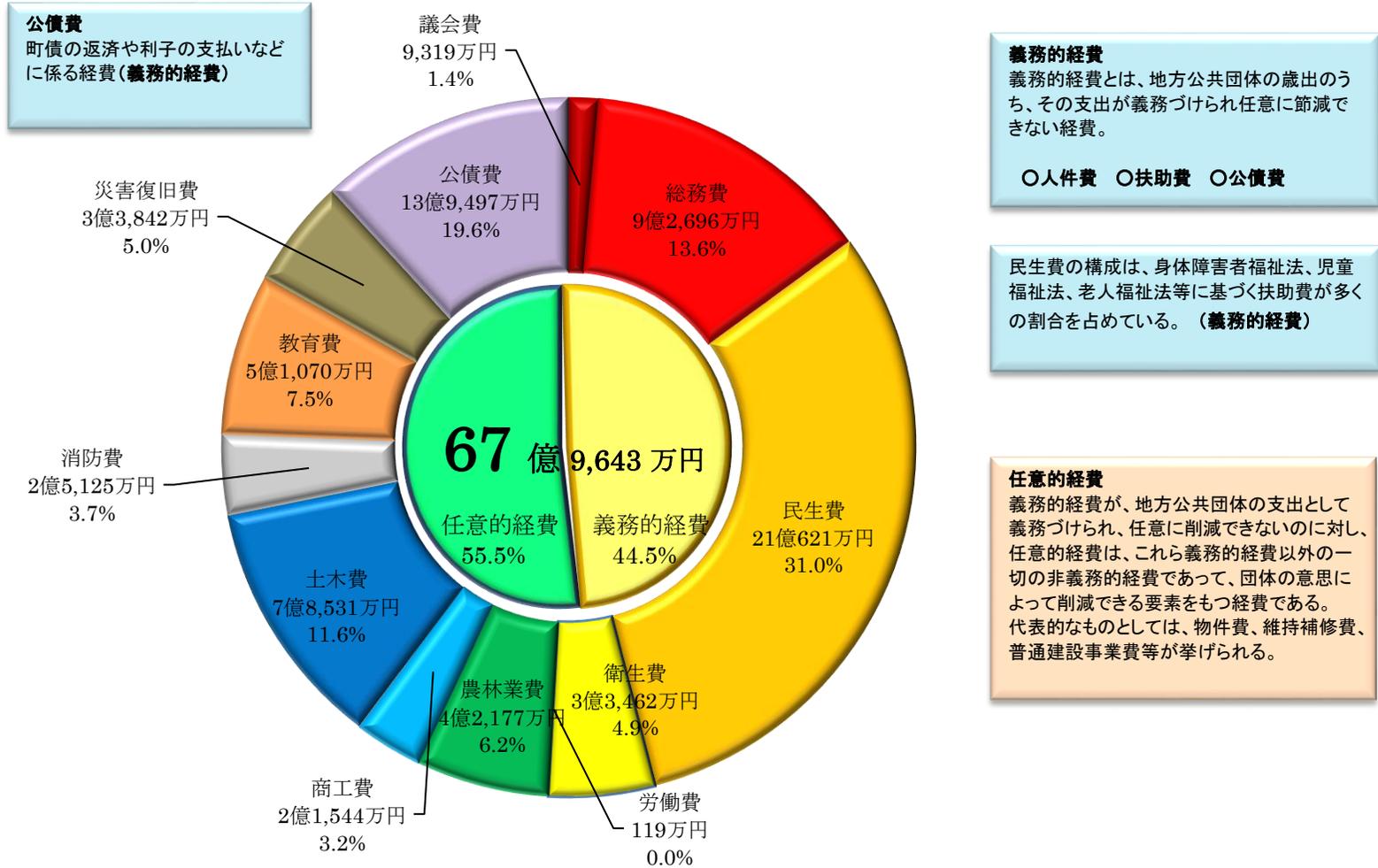
町税
 ○町民税（292,656千円）
 ○固定資産税（297,095千円）
 ○軽自動車税（33,599千円）
 ○たばこ税（54,466千円）
 ○入湯税（2,768千円）

町債
 道路などの公共施設の整備のために借入れるお金
 ○過疎対策事業債（166,200千円）
 ○辺地対策事業債（38,900千円）
 ○公営住宅建設事業債（84,500千円）
 ○災害復旧事業債（93,700千円）
 ○緊急防災・減災事業債（13,600千円）
 ○臨時財政対策債（144,963千円）



地方交付税
 地方公共団体間の財政力格差の調整などのため、国から配分されるお金

歳出



決算の目的別・性質別経費の推移

目的別推移

(普通会計)

単位：千円

目的別	平成 25 年度	増 減	平成 26 年度	増 減	平成 27 年度	増 減	平成 28 年度	増 減	平成 29 年度	増 減
議会費	101,177	△421	97,847	△3,330	103,395	6,138	95,342	△8,643	97,618	2,276
総務費	959,106	3,573	762,791	△196,315	904,309	141,518	906,144	1,835	752,838	△153,306
民生費	1,830,812	72,568	1,973,093	142,281	2,042,469	69,376	2,080,720	38,251	2,144,115	63,395
衛生費	446,238	73,190	337,558	△108,680	382,715	45,157	330,200	△52,515	344,463	14,263
労働費	9,816	△36,093	1,180	△1,180	1,092	△88	1,125	33	1,189	64
農林業費	367,211	△132,803	474,607	107,396	606,375	131,768	433,302	△173,073	459,136	25,834
商工費	268,728	△118,017	137,758	△130,970	158,018	20,260	151,417	△6,601	233,182	81,765
土木費	834,881	59,740	976,207	141,326	605,166	△371,041	635,823	30,657	773,132	137,309
消防費	198,788	△263,751	681,493	482,705	264,033	△417,460	244,294	△19,739	254,508	10,214
教育費	522,926	23,670	518,560	△4,366	577,143	58,583	538,831	△38,312	586,461	47,630
災害復旧費	559,278	294,390	85,199	△474,079	80,236	△4,963	97,277	17,041	344,826	247,549
公債費	1,038,366	27,873	1,225,520	187,154	1,394,974	169,454	943,872	△451,102	811,368	△132,504
計	7,137,327	3,919	7,271,813	7,271,813	7,120,515	△151,298	6,458,347	△662,168	6,802,836	344,489

性質別推移

(普通会計)

単位：千円

性質別	平成 25 年度	増 減	平成 26 年度	増 減	平成 27 年度	増 減	平成 28 年度	増 減	平成 29 年度	増 減
人件費	1,095,461	38,237	1,085,129	△10,332	1,151,838	66,709	1,121,094	△30,744	1,142,930	21,836
物件費	1,062,786	△136,961	1,012,122	△50,664	1,083,718	71,596	1,042,323	△41,395	1,037,176	△5,147
維持補修費	93,411	△670	91,311	△2,100	87,709	△3,602	107,190	△19,481	101,985	△5,205
扶助費	937,659	43,335	1,027,680	90,021	1,052,430	24,750	1,070,132	17,702	1,071,572	1,440
補助費等	709,534	147,765	563,595	△563,595	678,574	114,979	553,809	△124,765	555,930	2,121
公債費	1,038,366	27,873	1,225,520	187,154	1,394,974	169,454	943,872	△451,102	811,368	△132,504
積立金	151,765	△343,609	51,590	△51,590	25,428	△26,162	30,176	4,748	82,805	52,629
投資出資貸付	20,312	7,604	4,968	△15,344	732	△4,236	264	△468	0	△264
繰出金	516,664	△12,438	529,475	12,811	558,678	29,203	558,527	△151	673,623	115,096
普通建設事業	952,091	△61,607	1,595,224	643,133	1,006,198	△589,026	933,683	△72,515	980,621	46,938
災害復旧事業	559,278	294,390	85,199	△474,079	80,236	△4,963	97,277	17,041	344,826	247,549
失業対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,137,327	3,919	7,271,813	134,486	7,120,515	△151,298	6,458,347	△662,168	6,802,836	344,489

各年度の償還及び現在高(普通会計)

単位：千円

平成 24 年度					平成 25 年度					平成 26 年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
666,836	905,098	105,311	1,010,409	7,966,401	605,229	941,166	97,132	1,038,298	7,630,464	751,017	1,138,727	86,671	1,225,398	7,242,754
平成 27 年度					平成 28 年度					平成 29 年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
587,301	1,320,969	73,927	1,394,896	6,509,086	521,885	887,247	56,579	943,826	6,143,724	541,863	767,499	43,822	811,321	5,918,088

平成 29 年度と平成 28 年度末現在高の地方債別比較(普通会計)

単位：千円・%

地方債種別	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減	平成 29 年度末構成比
一般公共事業債	40,745	57,547	△16,802	0.7
公営住宅建設事業債	534,458	482,678	51,780	9.0
災害復旧事業債	227,535	152,163	75,372	3.8
一般単独事業債	85,907	94,783	△8,876	1.5
教育・福祉施設等整備事業債	13,333	17,503	△4,170	0.2
辺地対策事業債	222,506	215,683	6,823	3.8
過疎対策事業債	2,524,663	2,796,961	△272,298	42.7
厚生福祉施設整備事業債	0	21,123	△21,123	0
減税補てん債	24,822	32,288	△7,466	0.4
臨時財政対策債	2,194,745	2,196,615	△1,870	37.1
その他	49,374	76,380	△27,006	0.8
計	5,918,088	6,143,724	△225,636	100

積立金の現在高の推移

単位：千円

基金名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	3,455,022	3,445,854	3,445,020	3,418,991	3,319,835
減債基金	784,327	640,138	314,093	314,208	314,312
町基本財産基金	1,973	1,974	1,974	1,975	1,975
教育基金	4,955	4,956	4,957	4,958	4,959
農業近代化基金	30,919	32,893	32,530	29,995	24,622
干ばつ対策基金	7,884	1,221	1,221	1,222	1,222
オークホール基金	67,954	64,813	43,823	35,556	27,014
高齢者等福祉基金	51,723	51,740	25,960	25,970	25,979
林業振興基金	134,157	134,202	134,233	134,586	135,541
中山間ふるさと水と土保全基金	10,712	10,715	10,718	10,722	10,725
鉱害復旧可動井堰維持管理基金	174,969	174,431	174,006	173,612	173,211
物産販売事業基金	240,748	190,109	57,726	59,690	65,727
観光事業基金	7,028	7,031	7,033	7,036	7,038
過疎地域自立促進事業特別事業基金	47,817	24,933	2,858	708	260
元気なまちづくり基金	277,811	253,091	247,789	242,164	238,070
安心・安全なまちづくり推進基金	268,500	263,668	249,150	247,687	274,826
地域の元気臨時基金	87,200	0	0	0	0
佐藤知也給付型奨学金基金			10,000	20,000	19,280
産業振興資金					40,788
計	5,653,699	5,301,769	4,763,091	4,729,080	4,685,384

普通会計決算の概要

(単位：千円：％)

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度	増減比率	
歳 入	1 地方税	664,591	653,179	646,063	675,931	680,585	4,654	100.7%	
	2 地方譲与税	65,517	63,410	66,812	55,588	57,128	1,540	102.8%	
	3 利子割交付金	1,682	1,586	1,318	664	1,202	538	181.0%	
	4 配当割交付金	2,784	5,002	3,720	2,169	3,106	937	143.2%	
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,182	2,781	3,458	1,437	3,279	1,842	228.2%	
	6 地方消費税交付金	81,240	103,497	184,811	159,581	155,864	△3,717	97.7%	
	9 自動車取得税交付金	22,235	10,033	15,150	15,424	20,964	5,540	135.9%	
	10 地方特例交付金	1,752	1,374	1,692	1,415	1,459	44	103.1%	
	11 地方交付税	3,347,435	3,295,996	3,397,961	3,228,976	3,213,488	△15,488	99.5%	
	内訳	普通交付税	2,739,967	2,702,507	2,800,975	2,665,919	2,564,143	△101,776	96.2%
		特別交付税	607,468	593,489	596,986	563,057	649,345	86,288	115.3%
	12 交通安全交付金	1,626	1,479	1,555	1,511	1,572	61	104.0%	
	13 分担金・負担金	104,446	99,357	98,870	97,142	94,240	△2,902	97.0%	
	14 使用料	184,102	138,718	136,320	139,257	141,090	1,833	101.3%	
	15 手数料	30,008	30,122	29,504	28,539	28,629	90	100.3%	
	16 国庫支出金	1,178,204	1,083,920	706,823	718,706	929,174	210,468	129.3%	
	18 県支出金	561,094	455,519	510,471	497,053	541,992	44,939	109.0%	
	19 財産収入	35,546	65,994	33,299	38,199	33,911	△4,288	88.8%	
	20 寄附金	1,950	4,040	27,495	50,920	116,450	65,530	228.7%	
	21 繰入金	67,487	485,716	656,255	147,302	228,842	81,540	155.4%	
	22 繰越金	157,171	68,072	62,617	67,817	42,922	△24,895	63.3%	
	23 諸収入	167,118	103,618	96,837	151,753	157,695	5,942	103.9%	
	内訳	貸付金元利収入	3,401	9,518	2,629	2,910	2,364	△546	81.2%
		その他	163,717	94,100	94,208	148,843	155,331	6,488	104.4%
24 地方債	605,229	751,017	587,301	521,885	541,863	19,978	103.8%		
内訳	うち減税補てん債						0		
	うち臨時財政対策債	204,229	195,317	193,301	142,585	144,963	2,378	101.7%	
歳入合計		7,285,399	7,424,430	7,268,332	6,601,269	6,995,455	394,186	106.0%	

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対前年度	増減比率	
歳 出	1 人件費(a)	1,095,461	1,085,129	1,151,838	1,121,094	1,142,930	21,836	101.9%	
	うち職員給(a')	682,874	683,727	723,891	722,431	738,563	16,132	102.2%	
	2 扶助費	937,659	1,027,680	1,052,430	1,070,132	1,071,572	1,440	100.1%	
	3 公債費	1,038,366	1,225,520	1,394,974	943,872	811,368	△132,504	86.0%	
	内 訳	元利償還金	1,038,298	1,225,398	1,394,896	943,826	811,321	△132,505	86.0%
		一時借入金利息	68	122	78	46	47	1	102.2%
		小計(義務的経費)	3,071,486	3,338,329	3,599,242	3,135,098	3,025,870	△109,228	96.5%
	4 物件費	1,062,786	1,012,122	1,083,718	1,042,323	1,037,176	△5,147	99.5%	
	5 維持補修費	93,411	91,311	87,709	107,190	101,985	△5,205	95.1%	
	6 補助費等	709,534	563,595	678,574	553,809	555,930	2,121	100.4%	
	内 訳	うち一部事務組合	289,777	286,242	351,176	295,845	274,042	△21,803	92.6%
		その他	419,757	277,353	327,398	257,964	281,888	23,924	109.3%
	7 繰出金	516,664	529,475	558,678	558,527	673,623	115,096	120.6%	
	8 積立金	151,765	51,590	25,428	30,176	82,805	52,629	274.4%	
	9 投資・出資・貸付	20,312	4,968	732	264	0	△264	0%	
	10 前年度繰上充用金						0		
		小計(その他経費)	2,554,472	2,253,061	2,434,839	2,292,289	2,451,519	159,230	106.9%
	11 投資的経費	1,511,369	1,680,423	1,086,434	1,030,960	1,325,447	294,487	128.6%	
		うち人件費(b)	35,607	40,075	28,292	26,013	33,912	7,899	130.4%
		普通建設	952,091	1,595,224	1,006,198	933,683	980,621	46,938	105.0%
		補助	498,840	1,055,772	287,270	344,933	541,903	196,970	157.1%
		単独	453,251	539,452	718,928	588,750	437,838	△150,912	74.4%
		その他					880	880	0.0%
	12 災害復旧	559,278	85,199	80,236	97,277	344,826	247,549	354.5%	
	13 失業対策	0	0	0	0	0	0	0.0%	
		歳出合計	7,137,327	7,271,813	7,120,515	6,458,347	6,802,836	△344,489	105.3%
	うち人件費(a)+(b)	1,131,068	1,125,204	1,180,130	1,147,107	1,176,842	29,735	102.6%	
	うち職員給(a')+(b)	718,481	723,802	752,183	748,444	772,475	24,031	103.2%	

◇H31年度以降に過疎計画等の実施計画に掲載されている普通建設事業等のなかで、財源の確保が必要となってくるものの事業費見込(抜粋)

(単位:千円)

事業	内 訳	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	計	
朝日ヶ丘団地建替事業	補助金	326,891	48,773	192,734	120,352	152,334	242,724	375,939	28,026		1,487,773	
	一般財源	209,270	29,624	117,816	72,231	93,636	147,919	230,481	17,254		918,231	
	起債	355,400	30,000	118,000	72,000	93,000	146,000	229,000	17,000		1,060,400	
	事業費計	891,561	108,397	428,550	264,583	338,970	536,643	835,420	62,280	0	3,466,404	
中島家住宅保存整備事業	補助金	87,750	44,975	80,374	61,771	-----> ※保存整備事業完了後の施設活用が最も重要となるため、早急に活用計画が求められる。					274,870	
	一般財源	250	964	594	575						2,383	
	起債	47,000	18,000	35,000	25,000						125,000	
	事業費計	135,000	63,939	115,968	87,346						0	0
歴史的風致維持向上及び史跡認定に伴う施設等整備事業	補助金	27,110	38,337	59,511	26,130	22,045	23,174				196,307	
	一般財源	27,310	53,337	59,512	27,130	23,045	24,174				214,508	
	起債											
	事業費計	54,420	91,674	119,023	53,260	45,090	47,348	0	0	0	410,815	
教育環境整備事業	補助金			133,400	207,350	626,400	482,850	※これ以降に建設時期が遅れた場合には、財源確保が困難となる恐れもあり、事業計画に影響を及ぼすと思われる。				1,450,000
	一般財源		30,000	87,800	136,700	410,800	316,700					982,000
	起債			87,000	135,000	410,000	316,000					948,000
	事業費計	0	30,000	308,200	479,050	1,447,200	1,115,550					0
定住促進住宅整備事業	補助金	0	-----> ※繰越事業を除き、H30年度以降の事業は休止中									
	一般財源	33,809									33,809	
	起債	132,600									132,600	
	事業費計	166,409									0	0
総事業費	内 訳	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	合計	
	補助金	441,751	132,085	466,019	415,603	800,779	748,748	375,939	28,026	0	3,408,950	
	一般財源	270,639	113,925	265,722	236,636	527,481	488,793	230,481	17,254	0	2,150,931	
	起債	535,000	48,000	240,000	232,000	503,000	462,000	229,000	17,000	0	2,266,000	
	計	1,247,390	294,010	971,741	884,239	1,831,260	1,699,541	835,420	62,280	0	7,825,881	

※上記事業については、H30年度の10月時点における事業費見込であり、確定値ではありません。

※平成31年度以降の事業については、経常的な事業のほかに上記による新たな普通建設事業等の大規模な事業費が見込まれているため、財源確保が非常に厳しい状況となることが予想されます。

※平成31年度以降の公営住宅建設事業については、補助金を除けば全額町の負担となるため、後年度に係る負担も考慮して一般財源と起債を概ねそれぞれ1/2としています。

※教育環境整備事業(学校建設事業)については、総事業費が不確定なためH29年度時点の資料を基に概算で算出し、財源の調整を行っています。

7 歳入見通し

□ 歳入推計

■自主財源 ■依存財源 (単位：千円 %)

区 分	平成 30 年度(基準年度)	平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
	予算額	予算額	増減率	推計予算額	増減率	推計予算額	増減率
地方税(町税)	658,686	658,027	△0.1	655,394	△0.4	654,083	△0.2
地方譲与税	56,800	56,800	0	56,800	0	56,800	0
各種交付金	179,207	175,981	△1.8	176,508	0.3	176,861	0.2
地方交付税	2,909,461	2,894,913	△0.5	2,819,392	△2.6	2,790,299	△1.0
普通交付税	2,514,461	2,499,374	△0.6	2,424,392	△3.0	2,395,299	△1.2
特別交付税	395,000	395,000	0	395,000	0	395,000	0
分担金及び負担金	97,219	97,024	△0.2	96,926	△0.1	96,732	△0.2
使用料及び手数料	169,617	167,411	△1.3	166,908	△0.3	166,073	△0.5
国庫支出金	1,344,712	903,018	△32.8	1,070,894	18.6	955,237	△10.8
県支出金	601,902	522,503	△13.2	602,968	15.4	551,112	△8.6
繰入金	364,748	306,789	△15.9	339,617	10.7	322,966	△4.9
町債	946,989	570,200	△39.7	676,800	18.7	603,700	△10.8
その他収入	376,554	376,554	0	376,554	0	376,554	0
合 計	7,705,895	6,729,220	△12.7	7,038,761	4.6	6,750,417	△4.1

□ 財源不足と補てん財源の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度(基準年度)		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
	補てん額	残高	補てん額	残高	補てん額	残高	補てん額	残高
財政調整基金(貯金)	344,346	2,975,489	291,449	2,684,046	322,636	2,361,404	306,817	2,054,587
起債(借金)	946,989	△6,166,337	570,200	△6,036,537	676,800	△5,963,337	603,700	△5,867,037
合 計	1,291,335	△3,190,848	861,649	△3,352,491	999,436	△3,601,933	910,517	△3,812,450

※起債(借金)については、過疎対策事業債のように交付税措置が施され財政負担の少ないものも含まれています。

8

歳出見通し

□ 歳出推計

(単位：千円 %)

区 分	平成 30 年度 (基準年度)	平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
	予算額	予算額	増減率	推計予算額	増減率	推計予算額	増減率
義務的経費	3,023,604	2,991,771	△1.0	2,994,718	0.1	3,001,815	0.2
人件費	1,226,001	1,201,480	△2.0	1,201,600	0.1	1,204,003	0.2
扶助費	1,060,753	1,068,178	0.7	1,072,450	0.4	1,077,812	0.5
公債費	736,850	722,113	△2.0	720,668	△0.2	720,000	△0.1
投資的経費	2,220,297	1,248,707	△43.7	1,534,125	22.9	1,228,067	△20.0
うち普通建設事業費	1,440,289	857,125	△40.4	1,534,125	79.0	1,228,067	△20.0
その他経費	2,461,994	2,488,742	1.0	2,509,918	0.9	2,520,535	0.4
物件費	1,093,003	1,106,119	1.2	1,114,967	0.8	1,117,196	0.2
維持補修費	104,914	105,963	1.0	106,704	0.7	107,344	0.6
補助費等	618,733	627,395	1.4	633,689	1.0	636,857	0.5
繰出金	620,565	624,288	0.6	629,282	0.8	633,686	0.7
その他支出	24,779	24,977	0.8	25,276	1.2	25,452	0.7
合 計	7,705,895	6,729,220	△12.6	7,038,761	4.6	6,750,417	△4.1